



政府統計

報道関係者 各位

平成 25 年 1 月 25 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部

部長 林玲子 第1室長 千年よしみ 第2室長 小島克久

(代表電話) 03(3595)2984 (内線 4421・4422・4420)

「第7回人口移動調査」結果概要の公表

～ 過去5年間の移動は鈍化、Uターン後の定着傾向も明らかに ～

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成 23 年度に実施した「第7回人口移動調査」の結果概要を取りまとめましたので、公表します。

「人口移動調査」は、個人の居住地について、移動歴や移動理由、5年後の移動見通しといった人口移動に関する動向を明らかにし、関連施策や地域別の将来人口推計に必要な資料を得ることを目的としています。第7回調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県で平成23年7月(北海道のみ9月)に実施しました。集計対象は15,449世帯で、うち11,353世帯の全世帯員29,320人について集計しました(有効回収率73.5%)。

【調査結果のポイント】

- 現住地が、5年前の居住地と異なる人の割合は24.7%で、2006年の前回調査(28.1%)よりも低下した。年齢別では、30～34歳を除くすべての層で低下し、人口移動の鈍化が明らかとなった。(3ページ表II-1, 図II-1)
- 居住地が、出生時からずっと同じ人の割合は前回調査(10.7%)と変わらないが、都道府県や国を越えて移動している人はやや増加している(それぞれ2.0ポイント、0.2ポイントの増)。(4ページ図III-1)
- 出生地と現住地の関係を地域ブロック別にみると、現在も出生地と同じブロックに住む人の割合は、東京圏(90.4%)と中京圏(89.9%)で高い。(4ページ表III-1)
- 現住地への移動理由では、「入学・進学」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」が増え(それぞれ0.8ポイント、1.3ポイント、0.9ポイントの増)、「家族の移動に伴って」が減った(2.3ポイント減)。うち、女性の「入学・進学」を理由とする移動は、3.6%から6.0%へ大きく上昇している。(6ページ表IV-1)
- 出生県へのUターン者の割合は13.3%と、前回調査の12.7%から微増となっている。特に60歳以上74歳以下の高年齢層で上昇しているが、これはUターンで出生県に戻った人がそのまま定着し高齢化していることによるものである。(8ページ表V-1, 9ページ図V-1)
- 5年後に移動している可能性がある人(「大いにある」「ある程度ある」の合計)は20.1%で、前回調査とほぼ同じ傾向となった。(11ページ図VI-1)
- 外国で居住経験のある人は、前回調査の3.6%から3.9%にやや増えた。特に、20歳代から40歳代での増加割合が高い。(13ページ表VII-1)

(注) 前回調査は岩手県、宮城県、福島県を除いた数値で比較している。